

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	9,758,180	10,196,523	19,946,961
経常利益(千円)	415,768	404,847	739,789
四半期(当期)純利益(千円)	625,455	297,219	839,772
四半期包括利益又は包括利益(千円)	632,960	360,361	860,054
純資産額(千円)	8,648,209	9,075,393	8,795,746
総資産額(千円)	19,572,839	20,957,715	19,729,603
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	57.90	26.61	76.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	43.3	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	815,387	836,465	1,592,654
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,538,664	554,596	2,166,593
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,320,910	1,600,310	734,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	2,027,720	3,473,256	1,591,077

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	14.62	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社企業グループの構成については、平成25年1月1日付で当社を存続会社、羽陽美術印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。また、平成25年4月30日をみなし取得日として株式会社イメージ・マジックの発行済株式の42.81%を取得して関連会社といたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末日現在における当社企業グループは、当社と子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び関連会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降、デフレ脱却に向けた日銀による金融緩和政策や円高是正により企業業績に明るい兆しが見えてきました。一方で、米国では景気回復基調にあるものの、欧州債務問題の長期化、中国及び新興国の景気減速等もあり、加えて中国等との間の地政学的リスクは依然解消されておらず、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、従来型の印刷サービスの需要の他、印刷情報用紙以外の媒体への印刷・出力、付加価値印刷、スマートフォンや電子書籍等デジタルコンテンツ制作など需要は一層多様化しております。また、円安進行によって各製紙メーカーによる印刷用紙の値上げが発表され、下期に実施される環境にあります。

このような環境下において、当社企業グループはオンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・AR制作の各サービスに、3D立体造形出力サービスを加え、広範・豊富な商品ラインナップにワンストップ製造と各種付帯サービスを拡充し、市場対応に努めております。利益面においては、製造コスト及び一般経費の削減による収益力の向上に努めております。

また、販売力の増強やシナジー効果が期待できるM&Aについては引き続き積極的に検討してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高101億96百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益3億68百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益4億4百万円(前年同期比2.6%減)、四半期純利益2億97百万円(前年同期比52.5%減)となりました。四半期純利益の対前年同期比の減少要因は、前年同期の負ののれん発生益、及び新工場建設に伴う特別損失の計上によるものです。

[次へ](#)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は209億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億28百万円増加いたしました。主な要因は、土地が売却により4億62百万円減少しましたが、現金及び預金が18億85百万円、建設仮勘定が2億31百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は118億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億48百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が16億円、資産除去債務が1億72百万円、長期設備関係未払金が2億80百万円減少しましたが、長期借入金が34億1百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は90億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億79百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益2億97百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18億82百万円増加し、34億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億36百万円（前年同期比21百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億53百万円、減価償却費3億63百万円の資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億54百万円（前年同期比9億84百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億48百万円の資金の増加、及び有形固定資産の取得による支出8億44百万円、資産除去債務の履行による支出1億72百万円の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億円（前年同期比2億79百万円増）となりました。

これは、短期借入金の純減少額16億円、長期借入金の返済による支出3億70百万円、及び長期借入れによる収入36億51百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 （千円）
提出会社	緑町プリントハウス （東京都墨田区）	クリエイティブサー ビス事業	土地、建物	118,918

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,106,800	12,106,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	12,106,800	12,106,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,106,800	-	1,279,600	-	2,204,756

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	4,792	39.58
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	1,182	9.76
中田 久士	東京都港区	909	7.52
野村信託銀行株式会社(東京リスマチック従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	891	7.36
鈴木 隆一	千葉県松戸市	326	2.70
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	306	2.53
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	1.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	120	0.99
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	0.99
中嶋 聡	京都府京都市山科区	105	0.87
計	-	8,977	74.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,104,500	121,045	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,106,800	-	-
総株主の議決権	-	121,045	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会専用信託が所有する当社株式891,400株(議決権8,914個)を含んでおります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当第2四半期連結会計期間末日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が891,400株あります。これは、従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,803	3,478,493
受取手形及び売掛金	1, 2 4,215,165	1, 2 4,130,826
商品及び製品	3,962	2,813
仕掛品	185,902	187,566
原材料及び貯蔵品	187,359	181,583
繰延税金資産	131,814	67,634
その他	451,817	414,084
貸倒引当金	171,086	163,726
流動資産合計	6,597,739	8,299,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,071	1,145,319
機械装置及び運搬具(純額)	1,022,372	998,388
土地	6,956,997	6,494,154
建設仮勘定	624,855	856,590
その他(純額)	135,245	124,072
有形固定資産合計	9,912,542	9,618,525
無形固定資産		
のれん	1,309,927	1,241,890
その他	408,562	338,670
無形固定資産合計	1,718,489	1,580,561
投資その他の資産		
投資有価証券	709,944	681,278
繰延税金資産	88,241	70,206
敷金及び保証金	500,014	497,399
その他	215,969	232,295
貸倒引当金	13,337	21,826
投資その他の資産合計	1,500,832	1,459,353
固定資産合計	13,131,864	12,658,440
資産合計	19,729,603	20,957,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,050	670,015
短期借入金	5,300,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	618,000	497,000
未払法人税等	138,270	112,879
繰延税金負債	3,729	3,619
資産除去債務	172,896	-
その他	1,358,929	1,160,671
流動負債合計	8,351,876	6,144,185
固定負債		
長期借入金	1,316,270	4,717,460
長期設備関係未払金	280,000	-
退職給付引当金	416,199	447,542
繰延税金負債	431,205	435,206
資産除去債務	15,677	15,703
その他	122,628	122,224
固定負債合計	2,581,980	5,738,137
負債合計	10,933,856	11,882,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,250,447	2,262,978
利益剰余金	5,651,870	5,815,429
自己株式	407,523	367,311
株主資本合計	8,774,394	8,990,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,975	72,901
為替換算調整勘定	522	10,635
その他の包括利益累計額合計	20,497	83,536
少数株主持分	853	1,161
純資産合計	8,795,746	9,075,393
負債純資産合計	19,729,603	20,957,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,758,180	10,196,523
売上原価	7,045,483	7,282,127
売上総利益	2,712,697	2,914,395
販売費及び一般管理費	2,320,214	2,545,419
営業利益	392,483	368,976
営業外収益		
受取利息	1,985	3,510
受取配当金	1,860	1,950
受取地代家賃	48,600	51,553
その他	25,525	41,535
営業外収益合計	77,971	98,550
営業外費用		
支払利息	35,276	33,940
持分法による投資損失	15,873	3,105
支払手数料	-	15,667
その他	3,536	9,965
営業外費用合計	54,686	62,678
経常利益	415,768	404,847
特別利益		
固定資産売却益	4,260	66,460
投資有価証券売却益	-	31,106
負ののれん発生益	787,454	-
その他	9,351	819
特別利益合計	801,066	98,387
特別損失		
固定資産売却損	1,674	6,021
固定資産除却損	169,938	23,704
投資有価証券評価損	5,880	19,999
土壌浄化費用	294,516	-
減損損失	8,016	-
固定資産評価損	100,182	-
その他	34,582	-
特別損失合計	614,790	49,726
税金等調整前四半期純利益	602,043	453,508
法人税、住民税及び事業税	48,226	99,395
法人税等調整額	71,646	56,789
法人税等合計	23,419	156,185
少数株主損益調整前四半期純利益	625,463	297,322
少数株主利益	7	103
四半期純利益	625,455	297,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,463	297,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,619	52,925
持分法適用会社に対する持分相当額	1,877	10,113
その他の包括利益合計	7,497	63,038
四半期包括利益	632,960	360,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,952	360,257
少数株主に係る四半期包括利益	7	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,043	453,508
減価償却費	384,967	363,387
のれん償却額	59,439	68,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,502	1,128
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,994	31,343
受取利息及び受取配当金	3,845	5,461
支払利息	35,276	33,940
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,106
投資有価証券評価損益(は益)	5,880	19,999
有形固定資産売却損益(は益)	2,585	60,438
減損損失	8,016	-
固定資産除却損	169,938	23,704
固定資産評価損	100,182	-
負ののれん発生益	787,454	-
売上債権の増減額(は増加)	66,381	84,338
たな卸資産の増減額(は増加)	51,197	5,261
仕入債務の増減額(は減少)	97,163	90,035
破産更生債権等の増減額(は増加)	47,579	8,488
その他	457,874	101,855
小計	867,561	990,973
利息及び配当金の受取額	3,899	5,395
利息の支払額	32,658	35,281
法人税等の支払額	23,414	124,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,387	836,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,580,364	844,351
有形固定資産の売却による収入	526,809	548,422
無形固定資産の取得による支出	26,403	9,837
資産除去債務の履行による支出	-	172,662
子会社株式の取得による支出	30,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	50,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,500	-
投資有価証券の取得による支出	4,333	315,952
投資有価証券の売却による収入	6,000	97,656
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	42,311	28,651
敷金及び保証金の回収による収入	546,077	21,213
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	53,165	11,465
その他	34,196	11,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,538,664	554,596

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,000	1,600,000
長期借入れによる収入	600,000	3,651,000
長期借入金の返済による支出	594,817	370,810
配当金の支払額	126,216	132,621
自己株式の取得による支出	497,242	-
自己株式の売却による収入	39,186	52,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,910	1,600,310
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	597,633	1,882,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,564	1,591,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202,522	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,027,720	1 3,473,256

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、平成25年1月1日付で当社を存続会社、羽陽美術印刷株式会社を消滅会社とする合併をおこなったため、羽陽美術印刷株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社イメージ・マジックの発行済株式の42.81%を取得したため、株式会社イメージ・マジックを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は当該信託期間で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日現在において、従持信託が所有する自己株式は891,400株(前連結会計年度末は989,000株)であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21,685千円	26,950千円

2. 受取手形譲渡高

手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形譲渡高	585,900千円	613,334千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び手当	822,907千円	931,275千円
退職給付費用	35,224	75,644
貸倒引当金繰入額	10,990	8,927

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,032,415千円	3,478,493千円
別段預金	4,695	5,237
現金及び現金同等物	2,027,720	3,473,256

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

平成24年2月3日付(みなし取得日は平成24年3月31日)で、成旺印刷株式会社を株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は889,056千円であります。

流動資産	2,188,480千円
固定資産	91,713
流動負債	340,038
固定負債	262,145
負ののれん発生益	787,454
成旺印刷株式会社の株式取得価額	890,556
株式交換による株式の発行価額	889,056
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日
平成24年 5月11日 取締役会(注)	普通株式	65,500	利益剰余金	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 5月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金7,140千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月10日 取締役会(注)	普通株式	65,954	利益剰余金	6.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,685千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	1,279,600	1,359,329	5,069,743	55	7,708,617
当第2四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			125,439		125,439
四半期純利益(累計)			625,455		625,455
株式交換による増加(注)1		889,056			889,056
自己株式の取得(注)2				497,242	497,242
自己株式の処分(注)3		1,035		38,151	39,186
当第2四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	-	890,091	500,016	459,091	931,016
当第2四半期連結会計期間末残高(千円)	1,279,600	2,249,420	5,569,760	459,146	8,639,634

(注) 1. 平成24年2月3日の成旺印刷株式会社との株式交換により、新たに普通株式を2,116,800株発行いたしました。

2. 従業員持株会専用信託による当社株式の取得であります。

3. 従業員持株会専用信託から当社持株会への当社株式の売却であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月14日 取締役会(注)1	普通株式	66,706	利益剰余金	6.00	平成24年 12月31日	平成25年 3月28日
平成25年 5月10日 取締役会(注)2	普通株式	66,953	利益剰余金	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 5月24日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,686千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月9日 取締役会(注)	普通株式	67,291	利益剰余金	6.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,348千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円90銭	26円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	625,455	297,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	625,455	297,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,801	11,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

四半期配当

平成25年5月10日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成25年度第1四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 66,953千円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成25年5月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,686千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

平成25年8月9日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成25年度第2四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 67,291千円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成25年9月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,348千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。